

# 12. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (令和4年1月31日)	令和4年度 (令和5年1月31日)	科 目	令和3年度 (令和4年1月31日)	令和4年度 (令和5年1月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
1. 信用事業資産	135,548,268	138,102,734	1. 信用事業負債	143,832,150	147,586,513
(1) 現金	815,377	973,507	(1) 貯金	139,638,869	141,326,784
(2) 預金	90,742,555	90,737,410	(2) 借入金	2,876,005	4,804,124
系統預金	90,389,046	90,468,077	(3) その他の信用事業負債	1,317,276	1,455,604
系統外預金	353,509	269,333	未払費用	11,517	5,211
(3) 有価証券	4,324,250	5,455,880	その他の負債	1,305,758	1,450,392
国債	4,324,250	5,455,880	2. 共済事業負債	458,216	460,372
(4) 貸出金	39,241,945	40,546,157	(1) 共済資金	224,119	231,117
(5) その他の信用事業資産	575,809	545,724	(2) 未経過共済付加収入	232,709	227,893
未収収益	561,713	532,477	(3) その他の共済事業負債	1,386	1,361
その他の資産	14,095	13,247	3. 経済事業負債	4,793,336	4,299,184
(6) 貸倒引当金	△151,670	△155,945	(1) 経済事業未払金	1,890,625	2,191,971
2. 共済事業資産	1,103	1,077	(2) 経済受託債務	1,496,479	1,397,318
(1) その他の共済事業資産	1,107	1,081	(3) 経済借入金	595,950	595,950
(2) 貸倒引当金	△4	△3	(4) その他の経済事業負債	810,281	113,944
3. 経済事業資産	9,779,613	9,980,942	4. 雑負債	905,623	913,214
(1) 受取手形	1,165	1,118	(1) 未払法人税等	84,314	87,747
(2) 経済事業未収金	4,189,505	4,752,373	(2) 資産除去債務	4,400	4,352
(3) 経済受託債権	1,515,531	1,272,460	(3) その他の負債	816,908	821,115
(4) 棚卸資産	627,049	806,131	5. 諸引当金	1,142,528	1,172,109
購買品	487,994	679,385	(1) 賞与引当金	146,510	142,996
利用・加工品	129,426	118,489	(2) 退職給付引当金	867,715	897,431
その他の棚卸資産	9,628	8,256	(3) 役員退職慰労引当金	8,301	8,945
(5) 導入家畜仮払金	211,510	204,354	(4) 施設撤去工事引当金	120,000	120,000
(6) 賃貸事業資産	2,321,782	2,222,957	(5) 子会社等支援引当金	—	2,735
(7) その他の経済事業資産	1,251,405	1,326,457	6. 再評価に係る繰延税金負債	1,151,286	1,101,679
(8) 貸倒引当金	△338,335	△604,910	<b>負債の部合計</b>	<b>152,283,140</b>	<b>155,533,074</b>
4. 雑資産	789,825	751,553	<b>(純資産の部)</b>		
(1) 雑資産	801,591	773,529	1. 組合員資本	7,889,279	7,620,077
(2) 貸倒引当金	△11,766	△21,976	(1) 出資金	3,284,417	3,240,321
5. 固定資産	7,720,546	7,353,525	(2) 利益剰余金	4,654,222	4,424,884
(1) 有形固定資産	7,719,281	7,350,642	利益準備金	2,891,000	2,991,000
建物	5,332,404	4,922,372	その他利益剰余金	1,763,222	1,433,884
機械装置	1,111,460	1,111,267	経営安定対策積立金	958,744	1,038,744
土地	5,724,892	5,505,438	農家経営支援対策積立金	470,000	410,000
建設仮勘定	2,350	37,790	当期未処分剰余金	334,478	△14,859
その他の有形固定資産	1,626,805	1,541,057	(うち当期剰余金)	224,900	△236,856
減価償却累計額	△6,078,631	△5,767,283	(3) 処分未済持分	△49,360	△45,128
(2) 無形固定資産	1,265	2,883	2. 評価・換算差額等	2,547,477	1,963,112
6. 外部出資	8,562,102	8,560,018	(1) その他有価証券評価差額金	91,031	△419,064
(1) 外部出資	8,562,602	8,560,018	(2) 土地再評価差額金	2,456,446	2,382,176
系統出資	7,510,161	7,511,067	<b>純資産の部合計</b>	<b>10,436,757</b>	<b>9,583,190</b>
系統外出資	814,919	814,379	<b>資産の部合計</b>	<b>162,719,898</b>	<b>165,116,264</b>
子会社等出資	237,522	234,572	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>162,719,898</b>	<b>165,116,264</b>
(2) 外部出資等損失引当金	△500	—			
7. 繰延税金資産	318,438	366,412			

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	令和4年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)	科 目	令和3年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	令和4年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
1. 事業総利益	4,083,398	3,593,822	(9) 保管事業収益	40,811	36,332
事業収益	23,228,200	13,750,854	(10) 保管事業費用	17,340	20,328
事業費用	19,144,802	10,157,031	保管事業総利益	23,471	16,003
(1) 信用事業収益	1,207,782	1,144,678	(11) 加工事業収益	228,579	229,479
資金運用収益	1,070,931	1,045,586	(12) 加工事業費用	171,584	175,640
(うち預金利息)	( 416,387 )	( 401,603 )	加工事業総利益	56,994	53,839
(うち有価証券利息)	( 27,668 )	( 36,809 )	(13) 利用事業収益	2,247,852	1,034,671
(うち貸出金利息)	( 552,054 )	( 528,121 )	(14) 利用事業費用	2,113,843	905,158
(うちその他受入利息)	( 74,820 )	( 79,051 )	利用事業総利益	134,008	129,512
役務取引等収益	59,126	62,278	(15) 導入家畜事業収益	15,331	16,526
その他事業直接収益	2,139	2,007	(16) 導入家畜事業費用	△ 1,832	3,132
その他経常収益	75,584	34,805	導入家畜事業総利益	17,164	13,394
(2) 信用事業費用	74,696	148,979	(17) 指導事業収入	477,542	388,968
資金調達費用	33,908	28,633	(18) 指導事業支出	561,741	465,053
(うち貯金利息)	( 7,637 )	( 6,883 )	指導事業収支差額	△ 84,199	△ 76,085
(うち給付補てん備金繰入)	( 687 )	( 511 )	2. 事業管理費	3,619,583	3,629,579
(うち借入金利息)	( 10,845 )	( 10,389 )	(1) 人件費	2,762,098	2,811,480
(うちその他支払利息)	( 14,737 )	( 10,848 )	(2) 業務費	247,907	249,421
役務取引等費用	35,929	34,839	(3) 諸税負担金	121,589	117,387
その他経常費用	4,859	85,505	(4) 施設費	473,176	433,686
(うち貸倒引当金戻入益・繰入額)	( △ 76,059 )	( 6,706 )	(5) その他事業管理費	14,811	17,603
信用事業総利益	1,133,085	995,699	事業利益	463,815	△ 35,757
(3) 共済事業収益	1,175,216	1,121,997	3. 事業外収益	202,420	210,576
共済付加収入	1,087,216	1,034,285	(1) 受取雑利息	6,398	6,079
その他の収益	88,000	87,711	(2) 受取出資配当金	97,036	89,388
(4) 共済事業費用	126,786	116,846	(3) 貸貸料	11,335	10,831
共済推進費	52,477	41,927	(4) 外部出資等損失引当金戻入益	0	500
共済保全費	110	110	(5) 雑収入	87,650	103,777
その他の費用	74,198	74,809	4. 事業外費用	178,760	69,493
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 81 )	( - )	(1) 支払雑利息	4,924	5,238
共済事業総利益	1,048,429	1,005,150	(2) 寄付金	1,185	1,180
(5) 購買事業収益	17,048,969	9,066,863	(3) 貸倒引当金繰入額	10,685	10,210
購買品供給高	16,526,888	8,542,709	(4) 外部出資等損失引当金繰入額	500	2,735
購買手数料	412	308,857	(5) 雑損失	161,464	50,128
修理サービス料	57,085	52,969	経常利益	487,475	105,326
その他の収益	464,582	162,327	5. 特別利益	97,712	86,288
(6) 購買事業費用	15,923,575	8,078,932	(1) 固定資産処分益	14,421	23,176
購買品供給原価	15,059,798	7,285,145	(2) 一般補助金	83,290	62,868
購買供給費	125,516	127,227	(3) その他の特別利益	-	244
その他の費用	738,260	666,558	6. 特別損失	317,995	385,245
(うち貸倒引当金繰入額)	( 22,457 )	( 188,087 )	(1) 固定資産処分損	41,851	7
購買事業総利益	1,125,393	987,931	(2) 固定資産圧縮損	83,046	63,239
(7) 販売事業収益	932,788	870,045	(3) 減損損失	139,811	226,181
販売品販売高	182,985	170,593	(4) 農家経営支援対策費	53,041	94,740
販売手数料	547,585	501,414	(5) その他の特別損益	244	1,076
その他の収益	202,217	198,037	税引前当期利益	267,192	193,630
(8) 販売事業費用	303,738	401,668	7. 法人税等合計	42,292	43,226
販売品販売原価	171,514	159,292	(1) 法人税、住民税及び事業税	104,129	106,000
販売費	62,691	71,416	(2) 過年度法人税等追徴税	24	-
その他の費用	69,532	170,959	(3) 法人税等調整額	△ 61,862	△ 62,773
(うち貸倒引当金戻入益・繰入額)	( △ 20,011 )	( 81,168 )	当期剰余金	224,900	△ 236,856
販売事業総利益	629,049	468,376	当期首繰越剰余金	73,639	67,727
			農家経営支援対策積立金取崩額	-	80,000
			土地再評価差額金取崩額	35,937	74,269
			当期末処分剰余金	334,478	△ 14,859

注1) 令和元年度より農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を表示しています。

注2) 令和4年度より収益認識会計基準を適用した表示となっております。

### (3) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
<b>1 当 期 末 処 分 剰 余 金</b>	334,478	△ 14,859
(1) 繰越剰余金	73,639	67,727
(2) 経営安定対策積立金	-	-
(3) 農家経営支援対策積立金	-	80,000
(4) 土地再評価差額金取崩額	35,937	74,269
(5) 当期剰余金	224,900	△ 236,856
<b>2 剰 余 金 処 分 額</b>	266,750	△ 14,859
(1) 利益準備金	100,000	-
(2) 経営安定対策積立金	80,000	△ 14,859
(3) 農家経営支援対策積立金	20,000	-
(4) 出資配当金	32,030	-
(5) 事業分量配当金	34,719	-
<b>3 次 期 繰 越 剰 余 金</b>	67,727	-

#### 【損失処理案の提案に至った経緯】

令和4年度は、コロナ禍・ロシアのウクライナ侵攻・円安などに起因して農業経営環境が急激に悪化しました。その影響は当JAの経営にも波及しており、下記の要因で損失処理案を提案することとなりました。

#### ① 減損損失の計上

かねてより検討を重ねておりました金融店舗の再編整備計画が12月の臨時総代会で正式に承認されたことから、再編整備の対象となる金融店舗の減損処理を行いました。これらの金融店舗と、2期連続赤字のため減損の対象となった1つのSSを減損処理したことにとともに、約2億2千6百万円の費用が発生しました。この減損処理は、土地の含み損の処分や減価償却費の前倒し計上の効果があるため、将来の経営負担を減らすこととなります。

#### ② 貸倒引当金の繰入額増加

本年度はコロナ禍・ロシアのウクライナ侵攻・円安などの農業経営環境の悪化により、融資の新規実行にともなう貸出金残高の増加や購買未収金・販売未収金等の延滞債権が増加したことから、貸倒引当金の繰入が昨年よりも大幅に増加することとなりました。その結果、約2億8千9百万円の費用が発生することとなりました。

#### ③ 農家支援対策費の増加

農業経営環境の悪化の中で農家の経営を支援するために、令和4年7月および令和5年1月の理事会において飼料・粗飼料・肥料などの生産資材に対する助成措置を決定し、実施しました。その結果、農家支援対策費として約9千5百万円を計上しましたが、純資産の部に計上しておりました農家経営支援対策積立金を8千万円取り崩して対策費に充当しました。また、経済部門については供給価格の据え置きや値引き販売などで農家支援策を実施した部門もありました。

## (4)注記表

### ◆令和4年度

#### ○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

##### 2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式 : 移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

①時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

##### 3 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品（肥料・農薬・飼料・揮発油等の受払管理品）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

購買品（大型農機等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

購買品（上記以外の購買品）・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

牛・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

##### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 : 定額法

##### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

##### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は正職員について原則法を適用し、それ以外の職員については、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した年度に一括して費用処理しています。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### (5) 子会社等支援引当金

子会社等の債権にともなう親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

## 6 収益および費用の計上基準

### (1) 収益認識会計基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### ①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当時点で収益を認識しております。

#### ②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ③保管事業

組合員が生産した米・大豆・種子粃等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

#### ④加工事業

組合員が生産した農産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑤利用事業

共同選果場、葬祭施設、自動車整備工場等を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑥指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点において充足することから、当該時点で収益を認識しております。

## 7 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## ○ 会計方針の変更に関する注記

### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、当該会計基準の適用が当事業年度の財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

## ○ 会計上の見積りに関する注記

### 1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 366,412 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算定方法

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

#### ②主要な仮定

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年1月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

#### ③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 226,181 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算定方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

#### ②主要な仮定

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年1月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 782,836 千円  
(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」については、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,360,257千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物・建物附属設備	1,344,656 千円
構築物	134,633 千円
車両運搬具	8,315 千円
工具・器具	97,931 千円
機械・装置	721,679 千円
土地	53,042 千円

2 資産に係る減価償却累計額および圧縮記帳

賃貸事業資産については、取得価格から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価格から控除した減価償却累計額は3,455,320千円です。

また、資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は2,438,306千円です。

3 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額265,408千円が含まれております。

4 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引および公金取扱事務の担保に供しています。

定期預金	6,131,500 千円	(信用事業借入金担保)
定期預金	6,600,000 千円	(為替決済取引担保)
定期預金	200 千円	(公金事務取扱担保)

なお、相互援助預金として、定期預金14,006,000千円を差し入れています。

5 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	2,356,210 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	695,818 千円

6 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	該当なし
理事および監事に対する金銭債務の総額	該当なし

7 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

貸出金のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は246,708千円、危険債権額は1,218,621千円です。三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権額は36千円です。破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、貸出条件緩和債権額の合計額は1,465,365千円(A)です。

(注1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(注1に掲げるものを除く。)です。

(注3) 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

(注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄そのほかの債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(注1、注2および注3に掲げるものを除く。)です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされています。

担保・保証により保全されている額	1,412,667千円
個別貸倒引当金で引当されている額	52,697千円
一般貸倒引当金で引当されている額	1千円
保全されている額合計	1,465,365千円(B)

したがって、保全率(B) / (A)は100%となっております。

## 8 土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成11年1月31日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,603,686千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定め、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

## ○ 損益計算書に係る注記

### 1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	1,499,874千円
うち事業取引高	1,396,337千円
うち事業取引以外の取引高	103,537千円

(2) 子会社等との取引による費用総額	1,567,847千円
うち事業取引高	1,564,568千円
うち事業取引以外の取引高	3,279千円

### 2 固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所(支店)・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々をグルーピングの最小単位としています。

なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。



(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ  
 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

施設名	種類	備考
沖水支店	建物・土地	
梅北支店	建物・土地	
志和池支店	建物・土地	
西岳支店	建物・土地	
山之口支店	建物・土地	
山田支店	建物・土地	
五十市SS	建物・土地	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

金融店舗再編整備に伴い、沖水支店、梅北支店、志和池支店、西岳支店、山之口支店、山田支店は廃止店舗となることと決定したため、建物に関しては帳簿価額全額を減損損失として認識し、土地に関しては処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

五十市SSについては当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類ごとの内訳

沖水支店	11,919 千円	(土地 4,078千円・建物等 7,840千円)
梅北支店	30,138 千円	(土地 21,077千円・建物等 9,061千円)
志和池支店	33,143 千円	(土地 19,191千円・建物等 13,952千円)
西岳支店	12,922 千円	(土地 1,387千円・建物等 11,535千円)
山之口支店	53,136 千円	(土地 45,030千円・建物等 8,107千円)
山田支店	43,109 千円	(土地 26,343千円・建物等 16,767千円)
五十市SS	41,814 千円	(土地 27,988千円・建物等 13,826千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

沖水支店、梅北支店、志和池支店、西岳支店、山之口支店、山田支店、五十市SSの回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

## ○ 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。

これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課を設置し各支所(支店)との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

## ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### (市場リスクにかかる定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が457,688千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	90,737,411	90,716,235	△21,176
有価証券			
その他有価証券	5,455,880	5,455,880	—
貸出金	40,546,157		
貸倒引当金(注1)	△155,946		
貸倒引当金控除後	40,390,211	40,388,939	△1,272
経済事業未収金	4,752,374		
貸倒引当金(注2)	△604,910		
貸倒引当金控除後	4,147,464	4,147,464	—
資産計	140,730,966	140,708,518	△22,448
貯金	141,326,784	141,303,266	△23,518
借入金	4,804,125	4,779,293	△24,832
経済事業未払金	2,191,971	2,191,971	—
負債計	148,322,880	148,274,530	△48,350

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をOISで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 市場価値のない株式等は次の通りであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	8,560,019

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	90,737,411	-	-	-	-	-
貸出金(注1, 2)	9,048,016	6,348,326	4,760,036	1,948,288	1,721,030	16,602,734
有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-	-	5,900,000
経済事業未収金(注3)	4,199,497	-	-	-	-	-
合計	103,984,924	6,348,326	4,760,036	1,948,288	1,721,030	22,502,734

(注1) 貸出金のうち、当座貸越2,011,576千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等117,727千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等552,877千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	137,515,219	2,473,528	1,174,291	67,560	73,613	15,170
借入金	479,414	1,871,851	1,410,131	182,224	152,865	707,640
経済事業未払金	2,191,971	-	-	-	-	-
合計	140,186,604	4,345,379	2,584,422	249,784	226,478	722,810

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。また、貸借対照表の貯金には、出資予約貯金7,403千円が含まれています。

○ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	国債	5,874,944	5,455,880	△419,064
	合計	5,874,944	5,455,880	△419,064

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	201,810	2,008	-
合計	201,810	2,008	-

○ 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、正職員以外の退職給付引当金および退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(原則法)

期首における退職給付債務	2,540,131 千円
勤務費用	144,394 千円
利息費用	17,672 千円
数理計算上の差異の発生額	34,006 千円
退職給付の支払額	△ 119,936 千円
期末における退職給付債務	2,616,267 千円

(3) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法)

期首における退職給付引当金	57,287 千円
退職給付費用	13,775 千円
退職給付の支払額	△ 9,581 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 8,739 千円
期末における退職給付引当金	<u>52,743 千円</u>

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (原則法)

期首における年金資産	1,729,702 千円
期待運用収益	11,550 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 473 千円
特定退職金共済制度への拠出金	122,804 千円
退職給付の支払額	△ 92,006 千円
期末における年金資産	<u>1,771,578 千円</u>

(5) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (原則法)

退職給付債務	2,616,267 千円
特定退職金共済制度	△ 1,771,578 千円
未積立退職給付債務	<u>844,689 千円</u>
貸借対照表計上額純額	<u>844,689 千円</u>
退職給付引当金	844,689 千円

(6) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (簡便法)

退職給付債務	160,503 千円
特定退職金共済制度	△ 107,760 千円
未積立退職給付債務	<u>52,743 千円</u>
退職給付引当金	52,743 千円

(7) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 (原則法)

勤務費用	144,394 千円
利息費用	17,672 千円
期待運用収益	△ 11,550 千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,479 千円
合計	<u>184,995 千円</u>

(8) 退職給付に関連する損益 (簡便法)

簡便法で計算した退職給付費用	13,775 千円
----------------	-----------

(9) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	64 %
年金保険投資	28 %
現金および預金	3 %
その他	5 %
合計	<u>100 %</u>

(10) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(11) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.7 %
長期期待運用収益率	0.65 %

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金37,557千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、388,062千円となっています。

○ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

項 目	令和4年度
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	248,229
貸倒引当金超過額	175,670
債権処理加算額	173,804
その他有価証券評価損	115,913
減価償却費超過額	60,957
土地加算額	54,524
賞与引当金超過額	39,552
施設撤去工事引当金超過額	33,192
未払事業税加算額	6,392
未収利息加算額	5,290
牛繁殖家畜補助金加算額	2,530
役員退職慰労引当金加算	2,474
その他	6,930
繰延税金資産小計	925,463
評価性引当額	△ 559,051
繰延税金資産合計	366,412

○ 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、都城市・三股町において賃貸不動産および遊休資産を保有しています。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表上額	時価
2,222,957	1,694,023

(注1) 貸借対照表上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。

○ 収益認識に関する注記

「○重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ◆令和3年度

### ○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

#### 2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式 : 移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### 3 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品（肥料・農薬・飼料・揮発油等の受払管理品）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

購買品（大型農機等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

購買品（上記以外の購買品）・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

牛・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 : 定額法

#### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は正職員について原則法を適用し、それ以外の職員については、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した年度に一括して費用処理しています。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### (5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

## 6 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## ○ 表示方法の変更に関する注記

### 1 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積り開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

## ○ 会計上の見積りに関する注記

### 1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 353,245 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算定方法

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

#### ②主要な仮定

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年1月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

#### ③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。



## 2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 139,811 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

### ①算定方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

### ②主要な仮定

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年1月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

### ③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 3 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 501,776 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

### ①算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

### ②主要な仮定

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」については、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

### ③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 貸借対照表に関する注記

### 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,498,245千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物・建物附属設備	1,468,233 千円
構築物	140,216 千円
車両運搬具	8,315 千円
工具・器具	113,685 千円
機械・装置	714,754 千円
土地	53,042 千円

### 2 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額195,527千円が含まれております。

### 3 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引および公金取扱事務の担保に供しています。

定期預金 6,131,500 千円（信用事業借入金担保）

定期預金 6,600,000 千円（為替決済取引担保）

定期預金 200 千円（公金事務取扱担保）

なお、相互援助預金として、定期預金13,779,000千円を差し入れています。

4 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額	
子会社等に対する金銭債権の総額	2,368,009 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	637,024 千円
5 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額	
理事および監事に対する金銭債権の総額	42,925 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	該当なし

6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は4,657千円、延滞債権額は1,622,111千円です。貸出条件緩和債権は76千円です。なお、3ヵ月以上の延滞債権はありません。破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,626,845千円（A）です。

（注1）破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更生手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

（注2）延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

（注3）3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

（注4）貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金残高（注1、注2および注3に掲げるものを除く。）です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされています。

担保・保証により保全されている額	1,524,832 千円
個別貸倒引当金で引当されている額	102,012 千円
一般貸倒引当金で引当されている額	1 千円
保全されている額合計	1,626,845 千円（B）

したがって、保全率（B）／（A）は100%となっております。

7 土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

（1）再評価を行った年月日                      平成11年1月31日

（2）再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額  
2,180,345 千円

（3）同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

## ○ 損益計算書に係る注記

### 1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	1,486,341 千円
うち事業取引高	1,374,875 千円
うち事業取引以外の取引高	111,465 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	1,573,236 千円
うち事業取引高	1,569,602 千円
うち事業取引以外の取引高	3,633 千円

### 2 固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所（支店）・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々をグルーピングの最小単位としています。

なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

#### (1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

施設名	種類	備考
本所等	建物・土地	
夏尾営業所	土地	遊休
蓼池出張所	土地	遊休
蓼池澱粉工場跡地	土地	遊休

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

本所等は本所移転計画に伴い撤去予定であることから、建物に関しては帳簿価額全額を減損損失として認識し、土地に関しては処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

夏尾営業所は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

蓼池出張所・蓼池澱粉工場跡地は賃貸固定資産として使用されておりますが、法令等に準拠した賃貸不動産の取り扱いとして減損会計に反映させ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失と認識しました。

#### (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類ごとの内訳

本所等	134,467 千円	(土地 71,757千円・建物等 62,710千円)
夏尾営業所	370 千円	(土地 370千円)
蓼池出張所	632 千円	(土地 632千円)
蓼池澱粉工場跡地	4,342 千円	(土地 4,342千円)

#### (4) 回収可能価額の算定方法

本所等の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算定しています。

夏尾営業所・蓼池出張所・蓼池澱粉工場跡地の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

## ○ 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を、宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課を設置し各支所(支店)との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

##### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が70,528千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	90,742,555	90,744,353	1,798
有価証券			
その他有価証券	4,324,250	4,324,250	—
貸出金	39,241,945		
貸倒引当金（注1）	△151,670		
貸倒引当金控除後	39,090,275	40,894,424	1,804,149
経済事業未収金	4,189,505		
貸倒引当金（注2）	△338,335		
貸倒引当金控除後	3,851,170	3,851,170	—
資産計	138,008,250	139,814,197	1,805,947
貯金	139,638,869	139,644,208	5,339
借入金	2,876,005	2,906,575	30,570
経済事業未払金	1,890,625	1,890,625	—
負債計	144,405,499	144,441,408	35,909

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価等の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権などについて、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

### ①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである0 ISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである0 ISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ③経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	8,562,602
外部出資等損失引当金	△ 500
外部出資等損失引当金控除後	8,562,102
合計	8,562,102

(注1) 外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

### (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	90,742,555	-	-	-	-	-
貸出金（注1, 2）	9,231,511	6,436,826	4,265,661	1,927,274	1,640,541	15,633,839
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	100,000	200,000	-	-	-	3,900,000
経済事業未収金（注3）	3,818,968	-	-	-	-	-
合計	103,893,034	6,636,826	4,265,661	1,927,274	1,640,541	19,533,839

(注1) 貸出金のうち、当座貸越1,991,866千円、営農貸越飼料72,941千円については、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等106,293千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等370,538千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

### (5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	135,360,513	1,495,623	2,601,983	114,998	45,505	12,961
借入金	297,400	431,791	1,022,932	186,686	163,321	773,875
経済事業未払金	1,890,625	-	-	-	-	-
合計	137,548,538	1,927,414	3,624,915	301,684	208,826	786,836

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貸借対照表の貯金には、出資予約貯金7,286千円が含まれています。

○ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額(注1)
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国債	4,198,411	4,324,250	125,839
	合計	4,198,411	4,324,250	125,839

(注1) なお、上記評価差額から繰延税金負債34,808千円を差し引いた額91,031千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	300,413	2,139	-
合計	300,413	2,139	-

○ 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、正職員以外の退職給付引当金および退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(原則法)

期首における退職給付債務	2,601,432 千円
勤務費用	147,476 千円
利息費用	17,951 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 78,941 千円
退職給付の支払額	△ 147,787 千円
期末における退職給付債務	2,540,131 千円

(3) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(簡便法)

期首における退職給付引当金	55,158 千円
退職給付費用	13,838 千円
退職給付の支払額	△ 2,996 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 8,713 千円
期末における退職給付引当金	57,287 千円

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,710,239 千円
期待運用収益	12,298 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,248 千円
特定退職金共済制度への拠出金	121,613 千円
退職給付の支払額	△ 113,199 千円
期末における年金資産	<u>1,729,702 千円</u>

(5) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (原則法)

退職給付債務	2,540,131 千円
特定退職金共済制度	△ 1,729,702 千円
未積立退職給付債務	<u>810,429 千円</u>
貸借対照表計上額純額	<u>810,429 千円</u>
退職給付引当金	810,429 千円

(6) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (簡便法)

退職給付債務	171,335 千円
特定退職金共済制度	△ 114,047 千円
未積立退職給付債務	<u>57,287 千円</u>
退職給付引当金	57,287 千円

(7) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 (原則法)

勤務費用	147,476 千円
利息費用	17,951 千円
期待運用収益	△ 12,298 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 77,693 千円
合計	<u>75,436 千円</u>

(8) 退職給付に関連する損益 (簡便法)

簡便法で計算した退職給付費用	13,838 千円
----------------	-----------

(9) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	64 %
年金保険投資	27 %
現金および預金	3 %
その他	6 %
合計	<u>100 %</u>

(10) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(11) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.7 %
長期期待運用収益率	0.65 %

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金37,612千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、430,593千円となっています。



○ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

項 目	令和3年度
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	240,010
債権処理加算額	176,259
貸倒引当金超過額	98,857
賞与引当金超過額	40,524
減価償却費超過額	36,204
施設撤去工事引当金超過額	33,192
土地加算額	29,592
未収利息加算額	7,124
未払事業税加算額	6,276
牛繁殖家畜補助金加算額	3,086
役員退職慰労引当金加算	2,296
電話加入権加算額	1,828
資産除去債務加算額	1,217
未収販売手数料加算額	995
出資金加算額	651
繁殖雌牛導入保留事業加算額	319
乳牛せり市補償対策基金加算額	255
外部出資等損失引当金超過額	138
繰延税金資産小計	678,832
評価性引当額	△ 325,587
繰延税金資産合計	353,245
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 34,806
繰延税金負債合計	△ 34,806
繰延税金資産の純額	318,438

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

項 目	令和3年度
法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.02 %
住民税均等割等	1.02 %
事業分量配当	3.31 %
評価性引当額の増減	△ 8.48 %
その他	△ 4.19 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.83 %

○ 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、都城市・三股町において賃貸不動産および遊休資産を保有しています。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表上額	時価
2,321,782	1,699,831

(注1) 貸借対照表上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。